NO 事業名	·ス感染症地方創生臨時交付金効果・検証(総括表) 事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	内交付金(円)	その他	経済対策との関係	効果・検証・課題等	担当課
1 コミュニティバス経営支援	"①高齢者等の交通弱者の生活必需品の買物や公的機関利用などの交通支援を行う。 各自治会と連携して、デマンド型運行による3密を避けた運行を行い新型コロナウイルスによる影響を受けた町民生活の支援を行う。 ②使用料 (3,420,000円) (車借上料2,860,000円+燃料費の実費560,000円) ③積算: (2,860,000円+560,000円=3,420,000円) 対象地区 (5自治会) ×運行回数52回 (週1回) ×単価 (11,000円) +走行距離 (5,600km) ×100円/km (市価参酌) ④対象:町民、生活必需品の買物や公的機関の利用" ※478(千円): 一般財源	R4.5	R5.3	2,760,600	2,760,600		事業者への	デマンド型運行による3密を避けた運行を行い、交通弱者の感染者数を0に近づけた。	総務課
2 新型コロナウイルス感染症PCR検査 強化事業(学童・保育)	①コロナ禍における緊急事態宣言下等においても原則子どもの受け入れを継続する施設であるため、従事者を対象にPCR検査を実施し、無症状陽性者の早期発見に努め施設内における感染拡大を未然に防ぐ。 ②PCR検査料 ③6.8564,000円(検査単価2,200円×260人×12ヵ月) ④学童6施設、保育所等10施設 ※156(千円):一般財源	R4.4	R5.3	7,002,400	7,002,400		③- I - 3. 感染防止策 の徹底	町内16施設に従事する全職員(約260名(うち、陽性者や濃厚接触者等に特定された者を除く95%程度))を対象に、毎月定期的な検査を実施し、無症状感染者を早期に発見することで施設内における感染拡大の防止に努めた。陽性者の早期発見により、クラスターの発生を未然に防ぐことで、休園等の措置を回避し、安全で安心した保育を実施するとともに、ひいては、保護者の就労の継続に寄与した。	こども支援課
3 雇用調整助成金等経営相談強化体制事業	①新型コロナウイルス感染防止のため、影響を受けた事業者へ専門家(社労士、税理士、中小企業診断士)による相談体制の強化しその充実を図る。 ②③専門家(税理士、中小企業診断士)への報酬 3,168千円(個別説明会)+170千円(旅費)+330千円(一般管理費)=3,668千円 ④金武町商工会へ委託 ※367(千円): 一般財源	R4.4	R5.3	1,834,000	1,834,000		③- I - 4. 事業者への 支援	新型コロナウイルス感染防止のため、影響を受けた事業者へ専門家(社労士、税理士、中小企業診断士)による相談体制の強化しその個別相談を実施した。	農林水産課

NO		·ス感染症地方創生臨時交付金効果・検証(総括表) 事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	内交付金(円)	その他経済対策との間	効果・検証・課題等	担当課
4	ネイチャーみらい館指定管理委 託料事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ネイチャーみらい館の施設利用者が大幅に減少し、施設の維持管理費(指定管理委託料)の負担が増大した。ついては、ネイチャーみらい館への指定管理委託料のうち、事業継続のための維持管理費に係る費用について支援するものである。 ②ネイチャーみらい館の維持管理費に係る費用である。 ③1. 光熱水費 5,443,000円 2. 設備保守管理費 2,192,000円 3. 施設維持費 5,307,000円 合計 12,942,000円 ④ネイチャーみらい館 ※0(千円): 一般財源	R4.4	R5.3	12,941,250	12,941,250	- '	適正な施設の維持管理を図り、年 間利用者数5万人に向けて取組みを 進めている。	商工観光課
5	地上デジタル放送情報発信事業	①新型コロナウィルス感染症関連情報等について、各世帯が保有するテレビの琉球朝日放送(QAB)データ放送に掲載し、感染症対策の徹底を周知する事で感染拡大防止を図る。 ②データ放送利用料 ③165,000円/月×12月=1,980,000円 ④町内のテレビを所有する世帯 ※198(千円):一般財源	R4.4	R5.3	1,815,000	1,815,000	③- I - 3. 感染防止 の徹底	年間96 町管郵金15 . 7	総務課
6	雇用創生事業(公共施設等消毒作 業·事務員)	①役場本庁ほか公共施設の新型コロナウイルス感染防止対策に供する消毒作業員及び事務員の人件費(会計年度任用職員分)等。 ②③感染防止対策事業 1. 消毒及び清掃業務職員報酬(8名) 17,188,000円 2. コロナ対策室事務員(4名) 6,849,000円 3. 消毒及び清掃業務職員、コロナ対策室事務員に係る手当等 9,000,000円 1~3合計 33,037,000円 ④ ・消毒及び清掃業務職員→町内こども園等各施設 ※8,157(千円):一般財源	R4.4	R5.3	25,290,581	25,290,581	③- I - 5. 生活・暮 しへの支払		総務課

令和4年度 新型コロナウイル NO 事業名	ルス感染症地方創生臨時交付金効果・検証(総括表) 事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	内交付金(円)	その他	経済対策との関係	効果・検証・課題等	担当課
7 感染防止対策整備事業(消耗品等)	①役場本庁ほか公共施設の新型コロナウイルス感染防止対策に供する消耗品及び各種機器賃借料、公共施設の消毒作業に伴う車両賃借料及び燃料費等である。 ②③感染防止対策事業 1. 感染予防・消毒用品等消耗品 3,742,000円※R3年度実績 2. 新型コロナ対策室事務用品 552,000円※R3年度実績 4. 自宅療養者等支援(食料・衛生用品等支援) 16,170,000円 (消耗品 1 ~ 4 計 20,758,000円) 5. 休日等対応職員対応に伴う食事等 18,000円 6. 消毒作業用車両燃料 225,000円 7. 消毒作業用車両借上料 1,872,000円 8. 窓口用拡声マイク賃借料 21,200円 9. コロナ対策室通信費等 38,000円 1~9合計 22,932,200円 ④・チラシ用紙→町内全世帯・消毒用品等→町内公共施設 ※2,290千円):一般財源	R4.5	R5.3	16,085,179	16,085,179		③- I - 3. 感染防止策 の徹底	役場本庁及び公共施設において、 消毒作業を実施することにより、 来庁されるお客様同士の感染者数 を0にした。	総務課
8 金武町プレミアム商品券事業20%: 200,000千円	①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地域の事業者・飲食店等を応援する目的で金武町商工会に加入し、同事業加盟店で利用できるプレミアム付き商品券を発行する。 ②プレミアム分20%⇒全店共通 ③1. プレミアム分 (200,000千円×20% = 40,000千円) 2. 臨時職員2名人件費 (3,840千円) 3. 管理及び事務費 (3,319千円) 印刷費: 2,800,000円 消耗品費: 434,000円 手数料: 85,000円 合計47,159,000円 ④金武町商工会 ※3,298(千円): 一般財源	R4.6	R5.2	46,909,200	46,909,200		③-I-4. 事業者への 支援	販売率100%、換金率98%以上を達成した。	商工観光課
9				0	0		0		

nc NC		・ス感染症地方創生臨時交付金効果・検証(総括表) 事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	内交付金(円)	その他経済対策との関係	効果・検証・課題等	担当課
10) 金武町農業者支援事業(営農推進 アドバイザー委託事業)	①新型コロナウイルス感染症拡大による農家の影響を最小限にするためにアドバイザーを設置する。(アドバイザーは経営指導の資格を保有している方) ②③委託料18,000円/日×77日 = 1,386,000円 ④新型コロナウイルスの影響があった町内農業者 ※1,116(千円): 一般財源	R4.4	R5.3	792,000	792,000	③- I - 4. 事業者への 支援	農業者支援を行い、コロナ禍における健全経営に取り組んだ	農林水産課
11	町立中央公民館等オンライン化事業	 ①目的・効果 住民の生涯学習振興のため集客を伴う各種イベントを企画・実施するが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、別室で中継を行ったり、オンラインによる各種講座に給する目的で電子黒板等のOA機器を整備する。 ②交付金を充当する経費内容 電子黒板 2台図 2,203,300円プロジェクター 1台図2,000円プロジェクター 1式図7,270円ピデオカメラ 1台図2,950円液晶テレビ 1台図3,868円 ③積算根拠(対象数、単価等)見積 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)金武町立中央公民館 ※0(千円):一般財源 	R4.5	R5.3	3,715,250	3,715,250	③- I - 3. 感染防止策 の徹底	オンライン会議・研修を実施して、感染対策を徹底した。	社会教育課
111	② 電子図書館サービス事業	①コロナ禍での外出制限時や図書館の臨時休館により貸出サービスを受けられない場合でもインターネットやスマートフォン等を使って来館しなくても 2 4 時間いつでも利用できる貸出サービスを提供する②③システム使用料55,000円×12カ月 = 660,000円、電子書籍使用料4,400円×405タイトル=1,782,000④町内に在住、通勤、通学している方 ※245(千円): 一般財源	R4.4	R5.3	2,442,000	2,442,000	③- I - 3. 感染防止策 の徹底	405タイトル整備した	社会教育課

NO		ルス感染症地方創生臨時交付金効果・検証(総括表) 事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	内交付金(円)	その他経済対策との関係	効果・検証・課題等	担当課
13	行政IT化推進事業(PC等環境整備)	①職員用のPCをリモート会議及び在宅勤務等で対応できる機種に変更することによって、新型コロナウイルス感染対策としての整備費用である。 ②③職員用PC20台一式 4,260,000円 ③役場職員 ※0(千円):一般財源	R4.6	R4.9	3,740,000	3,740,000	感染防止策	職員用PCを20台購入し、テレワークの環境整備を整え、在宅業務を可能とした。	総務課
14	金武町交通事業者支援金	①コロナウイルスの影響が長期化する中、人流減少や燃料費高騰などにより売上減少の影響を受けた交通事業者に支援金を給付する。 ②③100,000円×40件=4,000,000円 ④タクシー、個人タクシー、介護タクシー、運転代行 ※1.200 (千円) : 一般財源	R4.8	R4.12	2,800,000	2,800,000	③- I - 4. 事業者への 支援	交通事業者への支援金を給付率 100%を達成した。	商工観光課
15	金武町漁業用燃油費緊急支援事業	①コロナウイルスの影響が長期化する中、原油価格の急騰等による経費増加の緩和を目的として漁業団体等に対して支援を行う。 ②県が実施する「燃油費緊急支援事業」のうち、金武漁業協同組合への該当金額と同額分 ③ (85.1円-39.2円) ×16,530½×7ヵ月×1/4≒1,328,000円 ④町内在住の金武漁業協同組合加入者 ※849 (千円):一般財源	R4.10	R5.3	453,805	453,805		金武漁業協同組合へ加入し、漁業 を生業としている漁業者約40名 への支援100%を達成した。	農林水産課

令机 4 年度 新型コロナウイノ NO 事業名	レス感染症地方創生臨時交付金効果・検証(総括表) 事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	内交付金(円)	その他	経済対策との関係	効果・検証・課題等	担当課
16 金武町運輸事業者支援事業	①コロナ禍における燃料費高騰などにより売上減少等の影響を受けた運輸事業者に支援金を給付する。 ②③100,000円×45台 = 4,500,000円 ④ダンプ事業者 ※2,233 (千円) : 一般財源	R4.10	R5.3	2,600,000	2,600,000			運輸事業者への支援金の給付率 100%を達成した。	商工観光課
17 金武町農業用出荷箱購入支援事業	①コロナウイルスの影響が長期化する中、原油価格・物価高騰により経営が圧迫されている農林水産業者に対して、出荷箱購入支援を行う。 ②出荷箱購入実績50%以内を支援 ③農家数:620名 概算費:2,300,000円 ④対象農家:620名 出荷実績のある農家 ※243(千円):一般財源	R4.7	R5.3	1,961,795	1,961,795		④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	購入実績のある農家数30%へ支援 した。	農林水産課
18 金武町農業用化学肥料購入支援事業	①コロナウイルスの影響が長期化する中、原油価格・物価高騰により購入負担が増加している農林水産業者に対して、化学肥料の購入支援を行う。 ②化学肥料購入実績15%以内を支援 ③農家教:620名 概算費:2,300,000円 ④対象農家:620名 購入実績のある農家 ※2,184(千円):一般財源	R4.7	R5.3	463,012	463,012		④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	購入実績のある農家数30%へ支	農林水産課

NO NO		ルス感染症地方創生臨時交付金効果・検証(総括表) 事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	内交付金(円)	その他経済対策との関係	効果・検証・課題等	担当課
19	水道事業会計補助事業	①コロナウイルスの影響が長期化する中、原油価格高騰・物価高騰対策として水道料金(家庭用)の免除により生活支援を行う。 免除に係る費用を水道事業会計、簡易水道事業に補助し、補助額を交付対象経費とする。 ②③ 金武町水道事業会計への補助 26,297千円(12,970件) 伊芸区簡易水道事業への補助 1,624千円(1,290件) 合計 27,921千円(14,260件) ※家庭用水道料金9月~11月の3ヵ月実績で積算 ④対象:町民(公共施設を含まない) ※648(千円):一般財源	R4.9	R4.11	27,272,052	27,272,052	④- I. 原油 価格高騰対 策	水道料金免除を、町内全世帯10 0%実施した。	総務課
20	金武町物価高騰等に係る子育で生活支援給付金	①コロナウイルスの影響が長期化する中、物価高騰等により家計が圧迫されている世帯の中で成長途中にある児童の食費や生活費等を支援し家計負担の軽減を図る。 ②児童1人あたり給付金 10,000円 ③2,444人(0歳~18歳迄の児童)×10,000円 = 24,440,000円 ④0歳~18歳までの児童が属する世帯 ※770(千円):一般財源	R4.9	R5.3	23,110,000	23,110,000	④-IV. コロナ禍において物価の面面を を生活困の 者等への 援	全対象世帯への給付金の給付率 100%を達成した。	総務課
21	金武町価格高騰等に係る子育で生活給付金	①コロナウイルスの影響が長期化する中、子育で世帯(非課税世帯及び住民税均等割世帯を除く)に対して、食料品価格等の物価高騰に伴う支援を行う。 ②一世帯あたり 50,000円 ③782世帯×50,000円=39,100,000円 印刷製本費(送付用封筒・返信用封筒) 100,000円 振込手数料 330円×280世帯=92,400円 適信運搬費 84円×782世帯=68,688円 ④非課税世帯以外の子育で世帯 合計 39,361,088円 ※539(千円):一般財源	R4.12	R5.3	29,300,000	29,300,000	④-IV. コロナ禍において物価高 等に直面 る生活困窮 者等への 援	対象世帯への給付金の給付100%	総務課・上下水道課

令相 4 年度 新型コロナウイル NO 事業名	レス感染症地方創生臨時交付金効果・検証(総括表) 事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	内交付金(円)	その他	経済対策との関係	効果・検証・課題等	担当課
22 金武町価格高騰等に係る生活給付金	①コロナウイルスの影響が長期化する中、住民税均等割世帯に対して、食料品価格等の物価高騰に伴う支援を行う。 ②一世帯あたり 50,000円 ③310世帯×50,000円=15,500,000円 システム改修費 1,000,000円 振込手数料 330円×310世帯=102,300円 印刷製本費(送付用封筒・返信用封筒) 73,470円 通信運搬費 84円×310世帯=26,040円 ④住民税均等割のみ世帯 合計 16,701,810円 ※902 (千円): 一般財源	R4.12	R5.3	15,500,000	15,500,000		④-IV. コロナ禍に高高では すいでは では では では では では では では では では では できる できる できる できる できる できる できる できる できる できる	対象世帯への給付金の給付100%	商工観光課
23 学校IT化推進事業(電子黑板)	①コロナウイルスの影響が長期化する中、遠隔授業や遠隔イベントを実施するため、電子黒板を設置して環境整備を行う。 ②各小中学校 446,600円/台 ③8台×446,600円=3,572,800円 ④各小中学校 金武中学校、中川小学校、金武小学校、嘉芸小学校 合計 3,585,000円 ※546 (千円):一般財源	R4.6	R5.3	3,161,400	3,161,400		ナ下での感	児童生徒が各小中学校において遠隔授業や遠隔イベントに100%もれなく参加できる。	総務課・上下水道課
24 学校IT化推進事業(遠隔授業環境整備)	①コロナウイルスの影響が長期化する中、遠隔学習する児童・生徒のうち、通信環境が整っていない家庭の児童・生徒に対してルーターを貸し出し、学びの機会を保障する。 ②各小中学校 46,750円/50台 ③12月×46,750円/6-561,000円 モバイルルーター賃借料 ④各小中学校 金武中学校、中川小学校、金武小学校、嘉芸小学校 合計 561,000円 ※310 (千円):一般財源	R4.6	R5.3	444,895	444,895			家庭の事情により、遠隔学習環境 が整っない児童・生徒の授業参加 率100%	商工観光課

NO 事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	内交付金(円)	その他経済対策との関	効果・検証・課題等	担当課
全武町価格高騰等に係る子育 活給付金	①コロナウイルスの影響が長期化する中、子育で世帯(非課税世帯及び住民税均等割世帯を除く)に対して、食料品価格等の物価高騰に伴う支援を行う。 ②一世帯あたり 50,000円 ③195世帯×50,000円=9,750,000円 印刷製本費(送付用封筒・返信用封筒) 100,000円 振込手数料 330円×70世帯=23,100円 通信運搬費 84円×195世帯=16,380円 ④非課税世帯以外の子育で世帯 合計 9,889,480円 ※9,790 (千円) : 一般財源	R4.12	R5.3	8,725,438	8,725,438	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直困窮者等への支援	対象世帯への給付金の給付100%	上下水道課